

VII-158

三方山産廃施設の問題解決へのアプローチ

長崎大学	フェロー	石崎勝義
同上	正会員	杉山和一
(株)ベック		井手修治

1. 問題発生の経緯

長崎市の三方山産業廃棄物処理施設の下流側で平成9年7月以降環境基準を超える大腸菌群、水銀が検出されていたことが判明した。

この産廃施設は昭和50年に民間会社によって建設されたもので、昭和61年度までは安定型処分場として下水汚泥、建設廃材を埋立処分してきた。この間に昭和57年の長崎水害の災害ゴミも埋立てられている。昭和62年からは管理型処分として汚泥、燃えがら等を埋立てている。

市当局は当初基準を超える測定値の存在を公表しなかったが、市民の告発により警察が捜査を開始したため内部調査を行い、データを隠していたこと、データを改ざんしたことが明らかになった。

この施設は長崎市水道水源の40%を占める神浦ダムの上流に位置している（図-1参照）。現在ダムの水質に異常はないが、環境団体等を中心に飲み水の不安を訴える声が大い。

市当局は水質改ざんの責任者を処分又は辞職させた。水質汚染対策のための調査は地質・地下水・水質を中心に市民団体等の監視の下で開始されている。

市は市民団体等との信頼関係回復のため、専門家からなる技術検討委員会の他に市民委員会を設置した。これは10の市民団体代表と公募選出5名から成る。

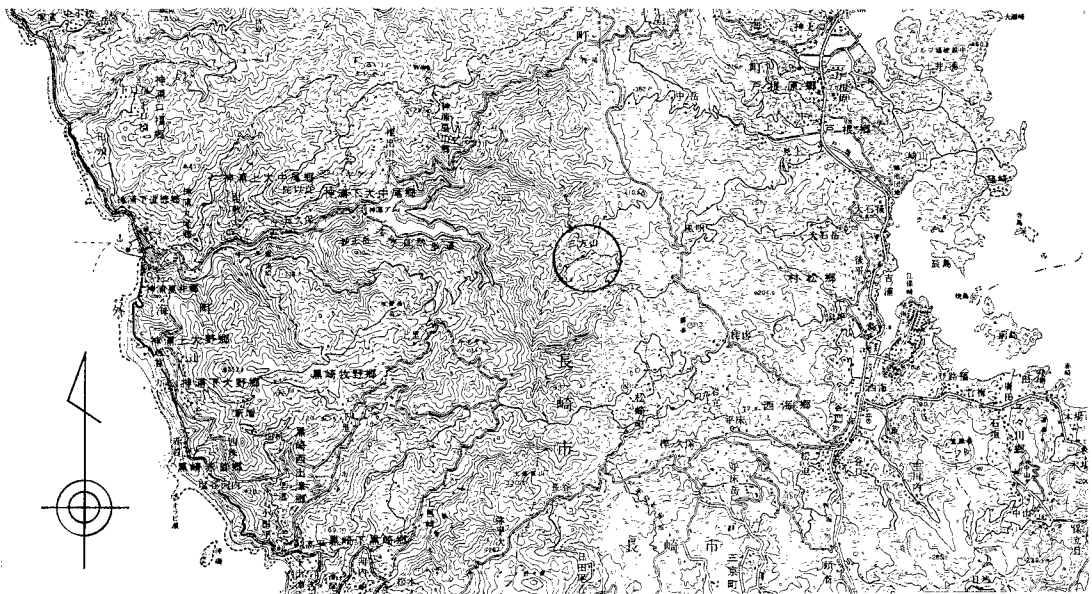


図-1 産業廃棄物処理施設の位置

キーワード：廃棄物処理場、環境汚染、問題解決型

連絡先：長崎市文教町7-1・電話 095-847-1111・FAX 095-843-1808

2. 廃棄物処分場問題の特徴

廃棄物処分場に関する紛争が多発している。その特徴として、①現象を扱う上で地下水・水質等不確定な要素が残る場合が殆どである、②しかし影響するところは飲み水の重要性など市民が強い不安をもつ分野である、③長期的に重要な解決策であるゴミ減量化は企業・市民の環境意識が重要なファクターとなっている、等が挙げられる。

いずれにしても技術的に検討された解決策は、それが現実に適用される過程で文化的・社会的なエリアで批判・討議されることが必定である。批判・討議に加わる人も、専門家から一般市民まで広いレベルに亘るであろう。廃棄物処分場に関する技術的検討は、その適用にあたってどのような観点で議論されるかをあらかじめ考えておく必要がある。

3. 新聞記事による三方山産廃施設問題の整理

新聞は地元紙である長崎新聞を中心に朝日・毎日・日経・西日本につき平成9年10月1日から平成10年3月8日までの間に71本の記事を集めた。その他に市民団体主催のシンポジウム・議員の市議会報告も収集した。これらの資料から問題解決のためのデシジョンエリアとオプション¹⁾²⁾を表1のように整理することができる。

表一1 問題解決のためのデシジョンエリアとオプション

デシジョンエリア (DA)		オプション (OP)
I	行政の信頼性をどう回復するか？	1. とくに考えない。 2. 情報の公開を進める。 3. 対策立案に市民等に参加させる。
II	三方山産廃施設をどうするか？	1. 浸出水の浄化を行う。 2. 1に加えて浸出水を減少させるため雨水の浸透防止をはかる。 3. 現存廃棄物を処理する。
III	ゴミをどこまで減らすか？	1. 市民・会社にゴミ減量を呼びかける。 2. 料金を徴収するなどの制度を導入する。 3. ゴミ排出量を規制する。
IV	三方山隣接産廃処分場計画をどうするか？	1. 現計画のまま実施する。 2. 大村湾側に移動して実施する。 3. 現地外に計画する。

このうち「三方山隣接産廃処分場計画」は当初気がつかなかったが、新聞記事等を調べているうちに大きな問題であることが判明した。県内の産廃の年間排出量は約1万m³であるが、3ヶ所の処分場の残余容量が5.6万m³（1996年3月）しかないため排出量が減らないと計算上2001年に満杯になるという事情がある。このため長期的課題として考えられていたゴミ減量化が三方山産廃施設の問題解決に直接関与してくる可能性も大いに考えられる。

謝 辞

本研究で使用した新聞記事等の収集には長崎大学環境科学部戸田清助教授のご協力を得た。ここに謝意を表します。

参考文献

- 1) J.Friend, A.Hickling, 古池弘隆他: 戦略的選択アプローチ, 技報堂出版, 1991.
- 2) 末吉仙英, 棚橋由彦, 杉山和一: AIDA-AHP 連成手法の提案と過疎地域における基幹交通体系の再編計画策定・評価への適用, 長崎大学工学部研究報告, Vol.28, No.50, 1998.